

平成16年3月期 第1四半期業績の概況(非連結)

平成 15 年 7 月 31 日

上場会社名 新立川航空機株式会社

(コード番号: 5996 東証第2部)

(URL <http://www.>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山本重年

T E L (042) 529 - 1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度におけ

る認識の方法との相違の有無 : 有

(内容)

法人税等の計上基準 法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日 ~ 平成15年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	802	-	169	-	472	-	333	-
15年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	4,361		605		770		393	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	30	30	-	-
15年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	34	83	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しておりますが、前年同四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 前年同四半期につきましては、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における国内景気は、株式市況の持ち直し等一部に回復の兆しがみられたものの、依然として不透明な状態が続いております。

この様な中で当社における事業環境は引続き厳しい状況にありますので、業績の維持向上に努めました。

事業部門におきましては、主力の駐車装置関係は採算性を重視した受注を強化いたしました。相変わらず厳しい価格体系となっており、売上高は415百万円となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料の値上げは厳しい状況にありますが、賃貸物件の殆どを賃貸できましたので賃貸料収入は386百万円となりました。

この結果、当第1四半期の営業成績は売上総額802百万円となり、経常利益は配当金収入の増加等により472百万円で、当四半期純利益は333百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	13,160	11,438	86.9	1,038	62
15年3月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)15年3月期	13,076	11,149	85.3	1,011	42

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	362	10	73	7,717
15年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	963	216	84	7,439

[財務状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物は7,717百万円となり、前期に比べ277百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は362百万円となりました。これは前期末にまもって計上された売上債権が予定どおり回収が進んだことと、当社の関連会社であります立飛企業(株)からの受取配当金の増配による増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は10百万円となりました。これは立川工場56号棟の屋上防水工事費の支払い等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は73百万円となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

3. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,631	637	476	-	-	-	-
通期	3,468	881	600	-	10 00	10 00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 53 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績は概ね当初予想どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以上

第1四半期財務諸表等

第1四半期貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (15年6月)	前 期 (15年3月)	科 目	当第1四半期 (15年6月)	前 期 (15年3月)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	7,717	7,439	支払手形	348	418
受取手形	39	42	買掛金	57	67
売掛金	978	1,251	未払費用	132	170
有価証券	268	268	未払法人税等	95	190
たな卸資産	458	409	その他	194	168
繰延税金資産	81	81	計	828	1,016
その他	37	27	固定負債		
貸倒引当金	2	1	長期借入金	100	100
計	9,579	9,518	退職給付引当金	389	390
固定資産			役員退職給与引当金	125	141
有形固定資産			長期預り保証金	159	159
建物	1,282	1,302	物件移転補償仮受金	119	119
機械及び装置	86	89	計	892	910
その他	198	199	負債合計	1,721	1,926
無形固定資産	8	8	(資本の部)		
投資その他の資産			資本金	551	551
投資有価証券	775	694	資本剰余金		
関係会社株式	906	906	資本準備金	68	68
繰延税金資産	320	353	資本剰余金計	68	68
その他	4	4	利益剰余金		
貸倒引当金	1	1	利益準備金	137	137
計	3,580	3,557	任意積立金		
			別途積立金	8,670	8,670
			四半期(当期)未処分利益	1,950	1,709
			利益剰余金合計	10,758	10,517
			その他有価証券評価差額金	74	25
			自己株式	13	13
			資本合計	11,438	11,149
資産合計	13,160	13,076	負債・資本合計	13,160	13,076

第 1 四 半 期 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	当第1四半期 〔 自15年 4月 至15年 6月 〕	前 期 〔 自14年 4月 至15年 3月 〕
売 上 高		
製 品 売 上 高	415	2,859
賃 貸 料 収 入	386	1,502
売 上 高 合 計	802	4,361
売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	401	2,845
賃 貸 資 産 管 理 費	137	535
売 上 原 価 合 計	538	3,380
売 上 総 利 益	(32.8%) 263	(22.5%) 980
販売費及び一般管理費	93	375
営 業 利 益	(21.1%) 169	(13.9%) 605
営 業 外 収 益	303	166
営 業 外 費 用	0	1
経 常 利 益	(58.9%) 472	(17.7%) 770
特 別 利 益	1	17
特 別 損 失	15	163
税引前四半期(当期)純利益	458	624
法人税、住民税及び事業税	125	314
法 人 税 等 調 整 額	-	83
四 半 期 (当 期) 純 利 益	(41.6%) 333	(9.0%) 393
前 期 繰 越 利 益	1,617	1,316
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	1,950	1,709

第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)純利益	458	624
減価償却費	27	117
貸倒引当金の増加(は減少)額	1	2
退職給付引当金の増加(は減少)額	1	68
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	16	15
受取利息及び受取配当金	296	137
支払利息	0	1
投資有価証券評価損	-	95
投資有価証券売却益	-	0
その他特別損失	0	-
固定資産除却損	1	14
売上債権の減少額	274	368
たな卸資産の減少(は増加)額	48	313
その他流動資産の減少(は増加)額	5	44
仕入債務の減少額	99	503
その他流動負債の増加(は減少)額	10	13
未払消費税等の増加(は減少)額	10	16
長期預り保証金の増加額	-	17
物件移転補償仮受金の増加額	-	2
役員賞与の支払額	10	10
小 計	286	1,031
利息及び配当金の受取額	296	136
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	220	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	0
抵当証券の取得による支出	-	100
抵当証券の満期償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	10	209
有形固定資産の除却による支出	0	6
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資有価証券の売却による収入	-	100
その他投資の取得による支出	0	-
その他投資の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100
長期借入れによる収入	-	100
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	73	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	84
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	277	662
現金及び現金同等物の期首残高	7,439	6,777
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	7,439

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期 (平成15年 6月30日)	前 期 (平成15年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,799百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,789百万円
2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は長期借入金全額の担保に供しております。	2 担保資産 同左
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 6月30日〕	前 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 0百万円</p> <p>受取配当金 295百万円</p> <p>物件移転賃貸料</p> <p>減収補償金 6百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 0百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>物件移転補償金 1百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異処理額 13百万円</p> <p>固定資産除却損 1百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>6 当四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>受取配当金 132百万円</p> <p>物件移転賃貸料</p> <p>減収補償金 27百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>物件移転補償金 14百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 2百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異処理額 53百万円</p> <p>固定資産除却損 14百万円</p> <p>投資有価証券評価損 95百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 115百万円</p> <p>無形固定資産 1百万円</p>

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕	前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 7,717百万円	現金及び 預金勘定 7,439百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 <u> -</u>	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 <u> -</u>
現金及び 現金同等物 <u>7,717百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>7,439百万円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕	前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	14百万円	第1四半期末残高相当額	7百万円	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	(1) 支払リース料	1百万円	(2) 減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	8百万円	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	(1) 支払リース料	4百万円	(2) 減価償却費相当額	4百万円
	工具器具 及び備品																																				
取得価額相当額	22百万円																																				
減価償却累計額相当額	14百万円																																				
第1四半期末残高相当額	7百万円																																				
1年内	4百万円																																				
1年超	2百万円																																				
合計	7百万円																																				
(1) 支払リース料	1百万円																																				
(2) 減価償却費相当額	1百万円																																				
	工具器具 及び備品																																				
取得価額相当額	22百万円																																				
減価償却累計額相当額	13百万円																																				
期末残高相当額	8百万円																																				
1年内	4百万円																																				
1年超	4百万円																																				
合計	8百万円																																				
(1) 支払リース料	4百万円																																				
(2) 減価償却費相当額	4百万円																																				

(有価証券関係)

当第1四半期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの(平成15年6月30日)

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	12,029	11,725

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年6月30日)

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第1四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	506	638	132
債 券	110	102	7
そ の 他	44	44	0
合 計	660	785	124

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成15年6月30日)

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券(平成15年6月30日)

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

前期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	12,348	12,044

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	215	286	71
債 券	10	10	0
そ の 他	32	32	0
小 計	258	329	71
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	290	274	15
債 券	100	89	10
そ の 他	11	10	1
小 計	402	374	27
合 計	660	704	43

（注）その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期末(平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末(平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。